

12. 国際言語文化研究科

I	国際言語文化研究科の研究目的と特徴	12-2
II	分析項目ごとの水準の判断	12-4
	分析項目 I 研究活動の状況	12-4
	分析項目 II 研究成果の状況	12-7
III	質の向上度の判断	12-8

名古屋大学国際言語文化研究科

I 国際言語文化研究科の研究目的と特徴

1. (目的と基本方針) 名古屋大学の研究目的は「真理を探究し、世界屈指の知的成果の創成によって、人々の幸福に貢献する」である。

これを踏まえて、国際言語文化研究科は「国際言語文化学分野における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与する」を研究目的として設定し、次の基本方針を立てている。

「理論と実践の両立・統合をめざし、既存の人文系学問領域の境界を超えて、学際的かつ領域横断的な新しい研究を開拓・推進する。」

2. (目標と方針) 国際言語文化研究科では、研究に関する主たる目標として次の4つを掲げている。

① 基幹的综合大学にふさわしい学術的成果を生み出す研究拠点を形成する。

② 本研究科で育成した研究者を核とする国際的な学術連繋の拠点を形成する。

③ 人文系の産学社会連繋拠点の形成をめざし、新分野の研究成果を生み出す。

④ 本研究科の研究成果を広く社会に還元する。

こうした目標を達成するために、以下のような方針に基づいて研究活動を推進している。

(1) 高度な学術的研究を推進する (中期計画 M10-K33 と対応)。

中期目標 M10

人文・社会・自然の各分野で国際的及び全国的な水準で研究活動を行っている研究者を確保し、世界最高水準の学術研究を推進する。

中期計画 K33

研究の水準・成果を検証するための自己点検・評価を行うとともに第三者評価を積極的に導入する。

(2) 人文系の産学社会連繋拠点の形成をめざし、学際的な新分野の研究を推進する (中期計画 M10-K32 と対応)。

中期目標 M10 (同上)

中期計画 K32

社会的要請の高い先進的・学際的な重点領域分野の研究を推進する。

(3) 研究成果を広く社会に公開し、還元する (中期計画 M11-K35 と対応)。

中期計画 M11

優れた研究成果を挙げ、それを社会に広く還元する。

中期計画 K35

全学のホームページ、公開講座、シンポジウム開催等を通じた企画・広報機能を強化し、優れた研究成果をタイムリーに公表する。

(4) 次世代を担う若手研究者の育成を図る (中期計画 M12-K37 と対応)。

中期計画 M12

人文・社会・自然の各分野の次世代を担う若手研究者を育成する。

中期計画 K37

日本学術振興会の特別研究員制度への応募率を向上させる。

(5) 新領域において高度な研究成果をあげるための組織と環境を整備する (中期計画 M13-K39 と対応)。

中期目標 M13

高度な学術研究の成果をあげるための組織と環境を整備する。

中期計画 K39

高いレベルの基盤的学術研究体制の上に、重点分野に対する中核的研究拠点の形成を図る。

(6) 国際言語文化学分野に即した適切な研究評価指標により、自己点検および第三者評価を実施し、次期の計画に反映させるシステムを整備する (中期計画 M14-K45 と対応)。

中期目標 M14

研究の質の向上のために、研究成果に対する評価システムの改善を図る。

中期計画 K45

評価企画室等を活用して、研究活動の成果を収集・分析するシステムを整備する。

(7) 外部研究資金の確保を図る（中期計画 M16-K48、K49 と対応）。

中期目標 M16

国、地方公共団体、産業界、民間団体等から多様な研究資金を確保する。

中期計画 K48

科学研究費補助金やその他の競争的研究資金への応募件数を増加させる。

中期計画 K49

企業等との共同研究を促進し、企業等からの研究資金の増加を図る。

3. (組織の特徴・特色) 本研究科は、言語と文化の有機的連関やその通時的・共時的広がりを多元的な視座から研究する組織であり、これまでの学問的枠組みにとらわれない自由な発想に基づき、既存の文化的境界やアカデミズムの境界を越えて、学際的かつ領域横断的な分野を開拓することを目指している。

また、理論と実践の両立を学是とする立場から、言語文化研究と教育の相互的フィードバックを促進し、他方、言語文化と実社会やパフォーマンスの現場との連繋システムを構築することにより、先端的かつ総合的な研究分野の創出と成果の還元を図っている。

本組織は、以上の理念に基づき、平成 10 年に独立研究科として設立され、日本語文化専攻（基幹講座 2、協力講座 3）と国際多元文化専攻（基幹講座 2、協力講座 3）の二専攻でスタートした。その後平成 15 年に、この理念に即して拡充改組が図られ、従前の 6 協力講座のうち 5 講座が基幹講座化されるとともに、日本語教育方法論講座（日言文：協力講座）とジェンダー論講座（国際多元：基幹講座）が増設され、二つの専攻をまたぐ形で高度専門職業人コースも設置された。さらに学内措置として、企業との連繋によるメディアプロフェッショナル講座が国際多元文化専攻に置かれ、平成 17 年には正式に基幹講座化されてコースとして教育活動を開始した。同講座には、平成 19 年に報道やコンテンツ制作等に関わる専任教員 3 名が着任し、平成 20 年度にもさらに 1 名が加わるようになっており、組織の実質化に努めている。

本組織の研究活動は法人化以降活発化しており、著書や科学研究費補助金を得た研究において、本組織の目標にそった学際的かつ領域横断的な研究成果をあげている。また、女性研究者・若手研究者が多いのも本組織の特色である。

他方、以上の特色を生かした多岐にわたるテーマで国際セミナーや国際シンポジウム、講演会などが開催されており、新しいタイプの学術研究拠点形成のための基盤を固めつつある。

【想定する関係者とその期待】

国際言語文化研究科の研究活動に対する関係者としてはまず、日本語・日本文化学、国際多元文化学の国際的な学界や研究者を想定している。その期待は、基幹的研究重点大学を支える一組織としての役割を担うと同時に、国際言語文化学に関する研究活動の核となる優れた研究者の集団として、また学際的・領域横断的な新分野を開拓する意欲的な研究者の集団として、高度な学術的成果を多数産み出すことにあると考える。さらなる関係者としては、国際言語文化学への関心、及び学術と実社会とを架橋する人文系の産学社会連繋に関心をもつ学生及び一般社会人を想定しており、その期待は、本組織の学術的研究成果をさまざまな媒体や活動を通じて広く社会に還元することにあると考える。

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

(1) 研究の実施状況

平成 16 年度以降この 4 年間に公刊された国際言語文化研究科の教員による研究論文数は 37 本（他に紀要等の論文数 283 本）、著書は 44 冊にのぼる。多数の著書・研究論文が発表され、研究活動は平成 17 年度以降単著数が増えるなど、活発化している。また、異文化理解の視点を踏まえた日本語・日本文化研究、多元文化研究のほか、学際的・領域横断的研究、先端的分野の研究、フィールド調査に基づく研究なども行われており、理論と実践の両立および新分野の創出をめざす本組織の中期目標が着実に達成されつつあることを示している。さらに、概説書、教養書、教科書等、研究の成果や学術の動向を広く社会に還元する著作活動も活発に行われている。【資料 I-1-1 参照】

学術書、文学、論文の翻訳、新聞や雑誌における研究動向の報告記事、辞典・事典類の編纂・項目執筆、マスメディアにおける取材協力などの領域においても、研究活動の成果を多様な形で社会に広く還元しており、平成 11 年度からは毎年さまざまなテーマで公開講座を開催している。【資料 I-1-2、I-1-3 参照】

また、本組織にふさわしい多岐にわたるテーマで国際研究集会を 4 件、国内研究集会を 9 件主催しており、国内外の第一線の研究者とともに研究発表や共同討議を実施し、報告書を刊行するなど、研究成果を広く国内外に発信している。国内外の第一線の研究者による公開の講演会も 23 件開催され、メディア、ジェンダー、音楽、美術、舞踊、身体などと言語文化をつなぐ新分野の研究に刺激を与えるとともに、講演をパフォーマンスと組み合わせるなど新しい試みも実施されている。【資料 I-1-4、I-1-5 参照】

さらに、東海・中部地域の学会・研究会活動等の拠点としても役割を果たし、地域に密着した学会・研究会を継続して主催している。【資料 I-1-6】

資料 I-1-1 教員の研究業績

年度	論文発表数 ／査読付き (共著)	著書(共著)	国際会議 の招待講 演	受賞 数	論文発表総数/ 査読付き論文を 含む(共著)	海外での発 表
平成 16	9	7 (7)			90 (11)	6
平成 17	11	12 (7)			77 (7)	11
平成 18	7	12 (8)		1	84 (8)	18
平成 19	10 (3)	13 (9)	2	2	71 (6)	13

資料 I-1-2 翻訳、紹介記事、辞典および事典編纂・項目執筆、取材協力等に関する状況

	翻訳	紹介記事	辞書	取材協力	社会貢献	教科書
平成 16	2	1				
平成 17		2	1			
平成 18	1				3	1
平成 19	3	3	1	2	2	

資料 I-1-3 公開講座の開催実績

年度	テーマ	開催期間
平成 16 年度	古典を読み直す	6 月 14 日～7 月 14 日
平成 17 年度	日本像を探る—外から見た日本・内から見た日本	6 月 3 日～7 月 22 日
平成 18 年度	恐怖を読みとく—日々の生活から国際政治まで—	6 月 14 日～7 月 14 日
平成 19 年度	日本語の魅力	6 月 13 日～7 月 20 日

【出典：文系教務課記録】

資料 I - 1 - 4 国際／国内研究集会および講演会開催状況

年度	シンポジウム (国際)	セミナー (国際)	研究会	講演会
平成 16 年度	2 (2)		2	5
平成 17 年度	2 (0)		1	2
平成 18 年度			1	6
平成 19 年度	3 (1)	1 (1)	1	10

資料 I - 1 - 5 報告書刊行状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
刊行件数	3	3	1	7

資料 I - 1 - 6 学会・研究会活動等の拠点

アメリカ文学会中部支部会
比較文学会中部支部会
日本イギリス児童文学会中部支部会
「物語分析とナラティブ」研究会
中部日本フンボルト・クラブ事務局

(2) 研究資金の獲得状況

平成 16～19 年度の 4 年間で、国際言語文化研究科教員が代表者として申請し採択された科学研究費補助金は、申請率は年々向上し、平成 19 年度は 100%を上回った。他方、採択率と受入金額も年々少しずつ向上している。新規採用・継続分を含めた教員一人当たりの採択件数は 0.4 件である。【資料 I - 1 - 7】

寄付金受入は少ないが、メディア関連の受託研究や日本学術振興会の受託事業（日仏二国間交流事業）などが行われている。【資料 I - 1 - 8】

また、研究科内でも教育研究推進プロジェクト経費を設け、若手研究者の育成、学際的・領域横断的研究の支援、新分野研究の基盤づくり、国内外研究集会の開催など、広く研究の推進を図っている。【資料 I - 1 - 9】

資料 I - 1 - 7 科学研究費受入状況

		新規採択	継続採択	合計	
平成 16 年度	件数	7	7	14	
	受入金額	直接経費	9,100,000	5,500,000	14,600,000
		間接経費	0	0	0
		合計	9,100,000	5,500,000	14,600,000
平成 17 年度	件数	9	8	17	
	受入金額	直接経費	9,900,000	6,900,000	16,800,000
		間接経費	0	0	0
		合計	9,900,000	6,900,000	16,800,000
平成 18 年度	件数	7	13	20	
	受入金額	直接経費	10,000,000	9,500,000	19,500,000
		間接経費	600,000	0	600,000
		合計	10,600,000	9,500,000	20,100,000
平成 19 年度	件数	13	11	24	
	受入金額	直接経費	11,000,000	11,830,000	22,830,000
		間接経費	2,910,000	2,250,000	5,160,000
		合計	13,910,000	14,080,000	27,990,000

名古屋大学国際言語文化研究科 分析項目 I

資料 I-1-8 受託研究・受託事業実績

		宛先	依頼者	受入金額	備考
平成 18 年度	受託研究	吉田正也	株式会社インターネットイニシアティブ	6,300,000	
平成 19 年度	受託研究	加藤貞通	株式会社インターネットイニシアティブ	6,300,000	
平成 19 年度	受託事業	松本伊瑳子	独立行政法人日本学術振興会	2,500,000	二国間 交流事業

【出典：文系経理

課記録】

資料 I-1-9 教育研究推進プロジェクト経費配分一覧（国際言語文化研究科）

整理 番号	プロジェクト名	代表者	配分額		
			18 年度	19 年度	計
1	国際言語文化学会設置調査研究プロジェクト	吉村正和	300,000	0	300,000
2	言語文化研究会	小坂光一	300,000	0	300,000
3	「アラブ世界を知ろうー無知・固定観念からの解放を目指してー」	松本伊瑳子	1,800,000	0	1,800,000
4	21 世紀の幸福論の構築：諸文化の知的伝統の再評価と新たな文明状況の批判的考察	田所光男	500,000	0	500,000
5	日本語教育研究フィールド開拓のための組織的展開	杉村 泰	800,000	0	800,000
6	拡がり行くメディア教育研究の地平：産学連携によるメディア教育研究の現場から	加藤貞通	1,500,000		1,500,000
7	動詞アスペクトの対照研究	柳沢民雄	500,000	0	500,000
計			5,700,000		5,700,000

【出典：文系経理課記録】

観点 1-2 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

該当なし

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由） 国際言語文化研究科は基幹的研究重点大学を支える一組織であると同時に、国際的・多元的視座に立つ言語・文化の研究活動を展開する研究者集団として、多彩な研究成果を産み出しており、法人化以降、著書（とくに単著）の執筆数や海外の学会での発表数が増加するなど、研究活動は活発化している。これらの業績には理論と実践との両立、学際的・領域横断的な新分野の研究も多く含まれる。また、本研究科が主催する国際・国内研究集会や講演会の件数も増え、メディア、ジェンダー、音楽、美術、舞踊、身体と言語文化をつなぐ新しいテーマ設定によって、特色を打ち出している。これらの催しはすべて公開で行われ、本研究科の研究成果と知的資産を広く社会に還元しており、関係者の期待に答えている。科研費の採択率と受入金額も年々向上しており、総じて観点 1-1 は期待される水準にある。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 2 - 1 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

国際言語文化研究科は国際言語文化学分野で、基幹的総合大学にふさわしい学術的成果を産み出す研究拠点を形成すること、また、学際的・領域横断的な研究分野を開拓し、人文系の産学社会連繫研究拠点としても新しい研究成果を産み出すことを組織の目標としている。本組織の研究の特徴は既存の言語文化系学問領域の境界を越える、自由な発想に基づく研究であり、言語・文化に対する多元的かつ領域横断的なアプローチが多岐にわたる研究成果を産み出している。まず、日本語・日本文化研究は異文化理解の視点を踏まえて比較的・複眼的視座に立って行われている。ここではとくに言語的実践の現場(表現・運用・習得など)に注目する研究が優れた成果をあげており、文化理論を応用した談話分析研究が学会の萌芽賞を受賞したり(No.1006)、第二言語習得に関する研究が世界水準の研究者が編集する研究書に掲載されたりしている(No.1008)だけでなく、海外研究発表や海外講演などによって、学术交流にも大きく寄与している。また、フィールド調査を活用した研究も増えており、マイナー言語の理論的研究と辞書編纂(No.1007)、マイノリティの言語摩擦や社会同化に関する研究(No.1012)が、当該分野を代表する学術雑誌・学会誌への掲載や書評によって高く評価されている。新分野の研究としては、種々のジェンダー研究、図像・音楽・舞踊・身体表象と言語文化をつなぐ学際的研究、現代メディアや政治的言説の分析などがあり、ここには二つの学会賞を受賞した著書(No.1002)、あるいは多くの書評に取り上げられた著書(No.1011)なども含まれる。言語文化研究の一環として文学研究も盛んに行われており(No.1005)、海外の権威ある雑誌に掲載された論文(No.1003, 1004)では、その綿密な分析が高く評価されている。

本研究科は、こうした高度な研究成果を広く社会に還元することを一つの研究目標としており、公開講座や公開研究集会・講演会などを通じてその実現を図る一方、新分野の定評ある教科書(No.1001)、学会賞を受賞した実用書(No.1009)、学术交流に寄与した文化的意義の高い業績(No.1010)などのかたちでも広く社会に発信している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科が掲げる研究目標(2頁参照)①に対応して、近年高度の研究成果が増えており、代表する研究業績が示すように、その状況は国際言語文化学の学界や研究者の期待に答えていると判断される。また②の目標、本研究科で養成した研究者を核とする国際的な学術連繫の拠点形成も、国際シンポジウム・セミナーの開催、海外での講義や招待講演への対応などによって基盤を固めつつある。③の人文系の産学社会連繫をめざすメディアにかかわる新分野の研究も、その成果を広く社会に発信する催しが行われている。

さらに、本研究科の研究成果は、代表的な研究業績に示されるものだけでなく、様々のかたちで広く社会に還元されており、学生や知的関心をもつ一般社会人によって期待される水準にあると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「研究業績（著書）の増加」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科では法人化以降、研究業績のなかでもとくに著書数が増加し、共著だけでなく、単著によって個々のテーマを独自の視点から十全に展開することを重視するようになった。これらの単著には学際的・領域横断的な研究も多く含まれている。また、この傾向は組織を代表する優れた学術業績リストにおいても着実に反映されており、12点中8点が著書によって占められ、そのうち4点が単著である。

②事例2「国際セミナー・国際シンポジウムの開催実績」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科ではこれまで、日本語教育・研究の分野を除いては、国際的な研究集会が開催されることがほとんどなかったが、平成19年度には、中期目標に掲げるように、本研究科で育成した研究者を核とする国際的な言語文化の学術連繫拠点を形成するために、二回の大規模な国際研究集会（日仏二国間セミナー／国際シンポジウム）が開催された。この蓄積をもとに、現在既に平成20年度の国際研究集会の企画が始動している。【資料Ⅰ-1-4、Ⅰ-1-5参照】

③事例3「科学研究費補助金申請率と採択率の向上」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科ではとくに法人化以降科学研究費補助金申請率を上げるために種々の内部努力を重ねてきたが、その結果、平成19年度は申請率が初めて100%を上回った。また、これまでは基盤研究Cなどの個人研究を主とする申請であったが、平成20年度にはA1件、B4件の申請があり、共同研究にも積極的な姿勢が見られる。採択率と受入金額も年々少しずつ向上している。【資料Ⅰ-1-7参照】

④事例4「教育研究推進プロジェクト経費による研究の活性化」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科では、平成18年度から、研究科長裁量経費を活用して「教育研究推進プロジェクト経費」を設け、研究科内でプロジェクトの公募を行うことにした。平成19年度は研究科の建物改修にともなう諸費用を捻出するため公募は中止せざるをえなかったが、この経費によって、若手研究者の育成、学際的・領域横断的研究の支援、新分野研究の基盤づくり、国内外研究集会の開催など、本研究科の研究目標に沿った活動の活性化を図っている。【資料Ⅰ-1-9】